

日本高齢者人権宣言

The Japanese Declaration
of Human Rights of Older Persons



日本高齢期運動連絡会／(一社)日本高齢期運動サポートセンター

Japan Senior Citizen's Council／Japan Support Centre for Activity and Research for Older Persons

目次 table of contents

前文	3
高齢者に保障される権利	4
I 人権保障の意味	4
II 基本原理	4
III 高齢者に保障される人権	4
IV 国・自治体・企業の責任	7
V 人権保障にむけた不断の努力義務	7
日本高齢者人権宣言関係年表	8
The Preamble	9
Human rights guaranteed to older persons	10
CHAPTER I : The Meaning of Guaranteeing Human Rights	10
CHAPTER II : Basic Principles	11
CHAPTER III: Human Rights Guaranteed to Older Persons	11
CHAPTER IV: Obligations and Responsibility of the State, Local Governments and Businesses	15
CHAPTER V: Constant Endeavor for Realization of Human Rights of Older Persons	15



日本高齢者人権宣言

2022年11月19日 日本高齢期運動連絡会臨時総会
2022年11月24日 第35回日本高齢者大会in京都

前文

すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等です。

基本的人権（人権）とは、それ無くしては人間として生きていけない生きる基本です。その理念は、人間の尊厳です。尊厳の本質とは、すべての人が価値において平等で、取って代われないことと、一人ひとりが自己決定できるということです。尊厳が保障されたといえるのは、人権が十分に保障されたときにほかなりません。

日本国憲法は、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存すること、すなわち平和的生存権を確認し、国民主権、平和主義と並んで人権の保障を柱としています。コロナパンデミックそしてロシアによるウクライナ侵略と人類の危機の今こそ、憲法の価値は一層高まり、人権保障こそ危機打開の最も有効で、重要な手段なのです。

そして、憲法97条は、人権とは、人類の多年にわたる闘いによって勝ち取ってきたものであると明言し、さらにこの憲法と人権を「不断の努力により保持」（憲法12条）することを国民の義務としているのです。

日本における高齢者人権宣言とは、高齢者やすべての年齢の人々の現在と未来に、希望と輝きをもてる真の長寿社会を創造するための基本原則を掲げるものです。

いま、なぜ高齢者の人権宣言が必要なのでしょう。

「アフリカでは、高齢者が1人亡くなると、図書館が1つ消えるといえます」

2002年、スペインのマドリッドで開かれた第2回高齢化世界会議で、コフィー・アナン

元国連事務総長はこう演説し、世界中のどの地域でもこれは真実であり、高齢者は、過去と現在、そして未来を結ぶ仲介者であり、その知恵と経験は、社会にとってかけがえのない宝であると強調しました。

認知症、障害、病気であっても、寝たきりであっても、すべての高齢者が社会にとっての図書館であり、宝として尊重されなければなりません。

しかし、現実には、日本をはじめとして全世界の高齢者の人権保障は不十分です。日本では、少子・高齢化を口実に、国民に自助・共助を強要し、権利否定の公助が基本とされ、高齢者の生命権、生存・生活権、健康権、文化権等の人権侵害・剥奪が深刻化しています。

世界でも高齢化が急速に進むなかで、とりわけ発展途上国の高齢者の人権侵害が危惧され、高齢者の人権保障の重要性が認識されています。高齢化への対応と高齢者への人権保障は、人類が挑戦すべき課題となっているのです。

国際連合は、すでに女性、こども、障害のある人の固有の人権を保障する国際条約を制定してきました。日本も批准しています。残されたのが高齢者で、今、高齢者人権条約の制定に向けて努力を重ねています。

高齢者一人ひとりの人権が保障されるとは、具体的にどういうことでしょうか。

それは日本高齢者人権宣言に謳われた本文すべての人権が、全面的かつ十分に保障された状態です。さらに、高齢者の人権保障を徹底することは、すべての年齢の人々への普遍的な人権保障を実現し、社会を豊かに発展させることに連なります。

わたしたちは、日本政府に、この高齢者人

権宣言が掲げる理念、原理、原則にもとづく立法、政策の実現、そして、高齢化・長寿先進国として、国連の高齢者人権条約制定にリーダーシップを発揮することを強く求めます。

わたしたちは、高齢者の人権保障を実現す

るために、日本高齢者人権宣言を高齢期運動の共通の理念・目標とし、世界中のすべての年齢の人々と連帯した行動をとることをここに宣言します。

高齢者に保障される人権

この高齢者人権宣言は、前文の内容をふまえて、人権保障の意味を確認した「**I 人権保障の意味**」、高齢者の人権保障のための基本的な原理を示した「**II 基本原理**」、保障されるべき具体的な人権の種類を掲げた「**III 高齢者に保障される人権**」、人権保障の責任主体に関する「**IV 国・自治体・企業の責任**」、そして人権の実現と促進に向けた高齢者自身の決意表明として「**V 人権保障にむけた不断の努力義務**」という5つの部分から構成されています。

I 人権保障の意味

人権が保障されていることの意味でとくに重要なのは次の点です。

- 1 人権は、憲法が主権者としての国民に保障する最高位の権利です（憲法98条）。
- 2 人権は、国・自治体に「保障」の義務と責任があります。権利を否定し、支援・応援にとどまる「公助」ではなく、まして人々に自粛・自衛、自助、共助・互助を強要するものではありません。
- 3 人権侵害・剥奪に対しては、裁判を起し違憲立法審査権を行使し、立法、行政、司法（判決）を違憲として裁き無効にできます。
- 4 税金は人権保障のために使われなければなりません。
- 5 人権は、人類のたたかひの成果であり、現在及び将来の国民に対し、「侵すことのできない永久の権利」として保障されるものです（憲法97条）。

II 基本原理

高齢者のすべての人権保障と、高齢者に関係する制度や施策の立案・実施にあたっては、次の5つの原理が基本とされなければなりません。

尊厳 一人ひとりがその価値において平等であり、他者とは取って代えられない、かけがえのない存在として尊ばれること

独立 家族や地域、国や自治体から十分なサービスを受けながら、身体的にも精神的にも他者から支配されず、自律した自己決定に基づいた生活を送れること

参加 社会の構成員として社会のあらゆる側面に関与し、影響力を行使できること

ケア 尊厳や独立の保持に必要な医療、長期ケア、所得、文化、学習などが十分保障されること

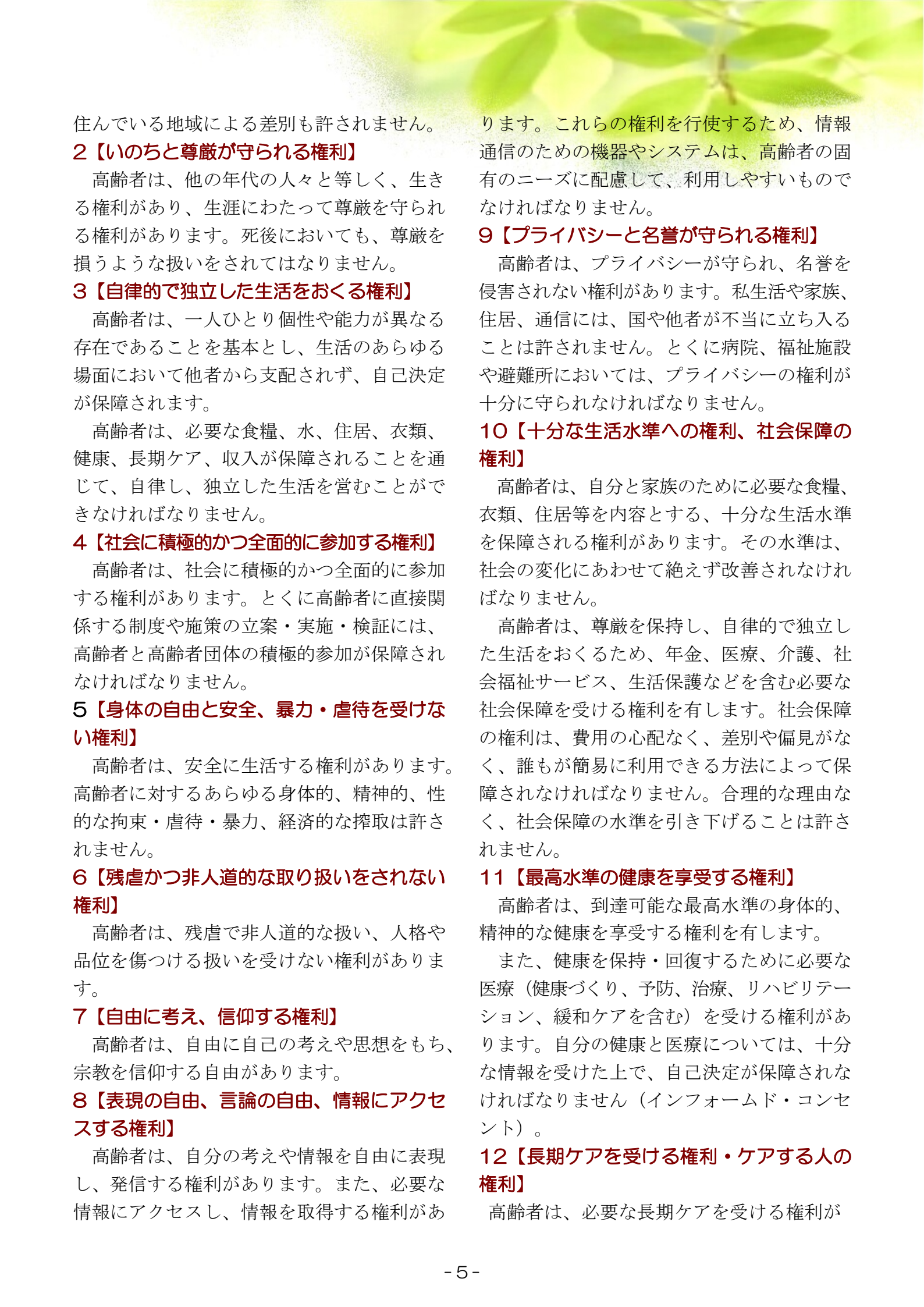
自己実現 生涯にわたって自己の可能性を最大限に伸ばし、追求できること

III 高齢者に保障される人権

1 【年齢による差別の禁止・女性高齢者など、差別を受けやすい高齢者への平等な権利保障】

高齢者は、他の年代の人々と平等な権利が保障されます。年齢によって差別されてはなりません。

とくに、高齢で、女性、障害のある人、他者からケアを受けている人、性的・民族的・思想的な少数者、貧困状態にある人など複合的な差別を受けやすい高齢者が差別されず、平等な権利が保障されなければなりません。



住んでいる地域による差別も許されません。

2【いのちと尊厳が守られる権利】

高齢者は、他の年代の人々と等しく、生きる権利があり、生涯にわたって尊厳を守られる権利があります。死後においても、尊厳を損うような扱いをされてはなりません。

3【自律的で独立した生活をおくる権利】

高齢者は、一人ひとり個性や能力が異なる存在であることを基本とし、生活のあらゆる場面において他者から支配されず、自己決定が保障されます。

高齢者は、必要な食糧、水、住居、衣類、健康、長期ケア、収入が保障されることを通じて、自律し、独立した生活を営むことができなければなりません。

4【社会に積極的かつ全面的に参加する権利】

高齢者は、社会に積極的かつ全面的に参加する権利があります。とくに高齢者に直接関係する制度や施策の立案・実施・検証には、高齢者と高齢者団体の積極的参加が保障されなければなりません。

5【身体的自由と安全、暴力・虐待を受けない権利】

高齢者は、安全に生活する権利があります。高齢者に対するあらゆる身体的、精神的、性的な拘束・虐待・暴力、経済的な搾取は許されません。

6【残虐かつ非人道的な取り扱いをされない権利】

高齢者は、残虐で非人道的な扱い、人格や品位を傷つける扱いを受けない権利があります。

7【自由に考え、信仰する権利】

高齢者は、自由に自己の考えや思想をもち、宗教を信仰する自由があります。

8【表現の自由、言論の自由、情報にアクセスする権利】

高齢者は、自分の考えや情報を自由に表現し、発信する権利があります。また、必要な情報にアクセスし、情報を取得する権利があ

ります。これらの権利を行使するため、情報通信のための機器やシステムは、高齢者の固有のニーズに配慮して、利用しやすいものでなければなりません。

9【プライバシーと名誉が守られる権利】

高齢者は、プライバシーが守られ、名誉を侵害されない権利があります。私生活や家族、住居、通信には、国や他者が不当に立ち入ることは許されません。とくに病院、福祉施設や避難所においては、プライバシーの権利が十分に守られなければなりません。

10【十分な生活水準への権利、社会保障の権利】

高齢者は、自分と家族のために必要な食糧、衣類、住居等を内容とする、十分な生活水準を保障される権利があります。その水準は、社会の変化にあわせて絶えず改善されなければなりません。

高齢者は、尊厳を保持し、自律的で独立した生活をおくるため、年金、医療、介護、社会福祉サービス、生活保護などを含む必要な社会保障を受ける権利を有します。社会保障の権利は、費用の心配なく、差別や偏見がなく、誰もが簡易に利用できる方法によって保障されなければなりません。合理的な理由なく、社会保障の水準を引き下げることが許されません。

11【最高水準の健康を享受する権利】

高齢者は、到達可能な最高水準の身体的、精神的な健康を享受する権利を有します。

また、健康を保持・回復するために必要な医療（健康づくり、予防、治療、リハビリテーション、緩和ケアを含む）を受ける権利があります。自分の健康と医療については、十分な情報を受けた上で、自己決定が保障されなければなりません（インフォームド・コンセント）。

12【長期ケアを受ける権利・ケアする人の権利】

高齢者は、必要な長期ケアを受ける権利が

あります。そのケアは、本人の自己決定に基づき、できる限り本人が望む場所（自宅、施設、別の家）で提供されなければなりません。また、高齢者の尊厳、独立と自律、プライバシーが守られる、質の高いケアが受けられなければなりません。

高齢者をケアする家族には、必要なサポートを受ける権利があります。この権利を含め家族一人ひとりの人権が保障されなければなりません。

また、家族以外のケアをする人の人権も、同様に保障されなければなりません。

13【労働権】

高齢者は、他の年代の労働者と等しい条件で、働きがいのある人間らしい（ディーセントな）仕事につき、労働にみあった待遇と報酬を受ける権利があります。

14【学習する権利】

高齢者には、学習権と、生涯にわたって自己の可能性を伸ばし発達する権利があります。

とくに、次の分野の学習の機会が保障されなければなりません。

- 高齢期になっても仕事を続けられるように、職業教育・職業訓練
- 新たな科学・技術や情報通信技術を利用できるように、情報や科学技術に関する教育
- 必要な社会保障、医療、長期ケア等を受ける権利についての教育
- その他、自己の権利を行使するための制度や方法に関する教育

15【文化および科学の成果を享受する権利】

高齢者は、文化や芸術を楽しみ、その創造と発展に寄与する権利があります。また、科学技術の成果を享受する権利があります。

16【レクリエーション、余暇、スポーツの権利】

高齢者は、健康と生活の質を高めるため、レクリエーション、運動、余暇を楽しむ権利があります。ケアを必要とし、経済的困難が

ある高齢者であっても、等しくその機会を享受できなければなりません。

17【居住の権利、健康的な環境についての権利】

高齢者は、健康的で快適な、適切な水準の住居と環境で暮らす権利があります。高齢者が希望する限り、住み慣れた住まいと地域に住み続ける権利があります。

住まいは人権であることをふまえて、誰もが利用しやすい物理的、経済的条件によって利用できなければなりません。

18【交通権、移動の自由、建物等へのアクセス権】

高齢者には、交通権と移動の自由があります。道路、交通機関、施設・建物、サービスは、高齢者の固有のニーズに配慮して、実際に利用しやすいものでなければなりません。

19【財産権】

高齢者は、その財産の多寡にかかわらず、自分の財産を保持し、使用する権利があります。高齢者に対する経済的な搾取・剥奪は許されません。とくに、高齢者の尊厳ある生活にとって必要な財産を剥奪することは許されません。

20【政治参加、行政参加、司法参加、社会参加の権利】

高齢者とその団体は、自らに関わるあらゆるレベル（国、自治体、地域）の意思決定過程において意見を述べ、その意見が尊重されなければなりません。

高齢者は、選挙や政治活動を通じて、政治に参加する権利があります。

高齢者は、行政施策の立案、決定、実施、検証過程に参加できなければなりません。

高齢者は、裁判を受ける権利をはじめ司法へのアクセスと参加ができなければなりません。

高齢者は、町内会等地域活動、ボランティア活動、スポーツ、文化活動等社会生活のあらゆる面に参加できなければなりません。

21【団体を結成し、活動する権利】

高齢者は、自由に自分たちの団体・組織を結成する権利があります。集会やデモ、行政等との交渉など、高齢者や高齢者団体による自由な活動は尊重されなければなりません。

22【災害や緊急事態における権利】

自然災害、原発事故などの人的災害、その他の緊急事態においては、高齢者の固有のニーズが保障されなければなりません。

23【審査請求や裁判を受ける権利】

高齢者は、権利が侵害された場合に、裁判や審査請求を提起して、権利回復をうける権利があります。権利救済のための制度は、判断能力が十分でない者など、高齢者の固有のニーズが配慮され、簡易かつ低額で、利用しやすいものでなければなりません。

IV 国・自治体・企業の責任

1 国は、高齢者の人権保障に対する最終的な義務と責任を負います。

2 国と自治体は、この宣言の実現をめざすことを政策の基調としなければなりません。

3 企業にも、この宣言を基準として活動し、差別を無くし、人権を保障する責任があります。

4 高齢者の人権保障の財源は、国・自治体・企業の負担を原則とします。高齢者に対して、尊厳を保持した生活を妨げるほど高額な費用負担を求めることは許されません。

V 人権保障にむけた不断の努力義務

1 高齢者は、生涯にわたって自己の可能性を最大限に発展させ、追求します。

2 高齢者は、この宣言に明記されている権利が、「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」であって、「不断の努力によって保持」しなければならないものであることを肝に銘じ、これらの権利の普及と実現にむけて不断の努力を行います。

高齢者は、人権の内容と水準を今より発展

させて、次の世代へと引き継ぎます。

3 高齢者は、さまざまな年齢の人々と連帯して、高齢者を軽んじる政治・風潮を是正し、すべての年齢の人々の人権が保障される平和で豊かな長寿社会づくりに努力します。

4 高齢者は、アジア諸国をはじめとする世界の人々と連帯して、平和、民主主義、人権保障の実現をめざし、すべての年齢の人々の尊厳が保障される平和で豊かな国際社会づくりのために努力します。

【参照文献・資料】

○憲法・国際条約等

- ・日本国憲法（1946年11月3日公布、1947年5月3日施行）
- ・世界人権宣言（1948年）
- ・経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（1966年）
- ・市民的及び政治的権利に関する国際規約（1966年）
- ・女性差別撤廃条約（1979年）
- ・日本高齢者憲章（1988年）*
- ・児童の権利に関する条約（1989年）
- ・高齢者のための国連原則（1991年）*
- ・経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会「一般的意見第6:高齢者の経済的、社会的及び文化的権利」（1995年）
- ・第2回高齢化世界会議「政治宣言」（2002年）*
- ・第2回高齢化世界会議「マドリッド高齢化国際行動計画2002」（2002年）**
- ・障害のある人の権利条約（2006年）
- ・米州機構「高齢者の人権保障に関する米州条約」（2015年）

○参考文献・資料

- ・賃金と社会保障1702号（2018年）「特集・高齢者人権条約の実現を！」（*を所収）
- ・賃金と社会保障1725号（2019年）「特集・高齢者人権条約の実現を！第2弾」（***を所収）
- ・賃金と社会保障1764号（2020年）「特集・高齢者人権条約の実現を！第3弾」
- ・井上英夫『資料と解説 国際高齢者年と国際行動計画』（日本高齢者運動連絡会、1998年）
- ・井上英夫『高齢化への人類の挑戦』（朝文社、2003年）（*と**及びコフィー・アナン元国連事務総長の演説（2002年高齢化世界会議）の日本語訳を所収）
- ・日本高齢期運動サポートセンター『高齢期運動のブックレットNo.4：人生100年時代の社会保障と高齢者の人権確立を目指して』（2019年）
- ・日本高齢期運動連絡会・日本高齢期運動サポートセンター『高齢期運動のブックレットNo.5：人権の旗を掲げて 日本高齢者人権条約（第1次草案）一策定議論を深めるために一』（2020年）
- ・日本高齢期運動連絡会・日本高齢期運動サポートセンター『高齢期運動のブックレットNo.6：このまちから この国から 世界に向けて 日本高齢者人権宣言（第2次草案）一策定議論をさらに深めるために一』（2021年）
- ・国際連合広報センターHP「すべての年齢の人にとって暮らしやすい社会を築き上げよう」（コフィー・アナン元国連事務総長の演説（2002年高齢化世界会議）の日本語訳）
（https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounds/1231/）
- ・井上英夫「主要国際条約と国際年」（年表、2019年）
- ・鐘ヶ江正志「国連高齢者人権条約制定と日本高齢期運動の動向」（年表、2020年）

日本高齢者人権宣言・年表

年	日本の高齢期運動の動向	国連の動向
1945		国際連合憲章（国連憲章）
1946	日本国憲法公布（1947年施行）	
1948		世界人権宣言 ※採択された12月10日を人権デーとする 世界保健デー（4月7日）
1950	社会保障制度審議会 勧告	「高齢者の福祉・高齢者の権利」事務総長報告
1955	原水爆禁止第1回世界大会、日本母親大会	
1956	朝日茂氏が人間裁判をおこす	
1958	中央社会保障推進協議会（中央社保協）結成	
1960	沢内村（岩手県）で老人医療費無料化	
1963	老人福祉法施行	
1964	全日自労第1回全国老人集会	
1965	東京・文京区老後保障推進協議会 発足	
1967	中央社保協第1回高齢者中央集会	
1969	東京都が老人医療費無料化	
1971	健康で安心できる老後をめざす9・15集会	
1973	国が老人医療費無料化	
1975		国際婦人年
1979	国際人権規約批准	国際児童年
1981	臨調第1次答申、高齢者の権利宣言案（老地連）	「国際高齢者の日」（10月1日）設定 国際障害者年
1982		第1回高齢化世界会議（ウィーン） 「国際行動計画」採択
1983	老人保健法（老人医療費有料化と差別医療）施行	
1987	第1回全国高齢者大会（京都）	
1988	日本高齢者憲章採択（第2回福島大会）	「世界人権宣言40周年」
1991		「高齢者のための国連原則」採択
1992	「日本高齢者運動連絡会」結成、国連第1次要請団	「国際高齢者年」1999年実施を決定
1995	高齢者運動基金設立（群馬大会）	
1998	日本高齢者NGO会議発足	
2000	「高齢者の10年」を国連要請 第4次	世界NGOミレニアムサミット・MDGs決議
2001	中国・韓国と高齢者文化交流会（北京）	
2002	第2回NGO世界集会（マドリッド）へ120人参加	第2回高齢化世界会議（マドリッド）・NGO世界集会 「政治宣言」・「高齢化国際行動計画」
2006		国連に人権理事会創設（ジュネーブ）・障害者権利条約 国連総会採択
2010	日本高齢者NGO会議、国連に要請行動	「高齢化に関するWG」設置を国連総会決定
2011		第1回・第2回 WG開催
2012	（一社）日本高齢期運動サポートセンター（SC）設立	第3回WG
2013	SCが、国連の高齢化の取組み状況を調査	第4回WG
2014	国連に日本のNGOとしてSCを登録 国連に「高齢者人権条約制定」の要請行動（4月） 第5回WGに1名参加（7月）	
2015	第6回WGに参加（7月） 3名 ※「日本高齢者NGO会議」解散 → SCへ活動を引継ぐ 国際高齢者年NGOイベントに代表参加（NY）	米州機構（35カ国が加盟）「高齢者人権条約」決議 国連総会 SDGs決議（9月）
2016	第7回WGに参加（12月） 3名	国連人権理事会「高齢者のすべての人権を享受するための独立専門家の報告書」承認（9月）
2017	第8回WGに参加（7月） 10名	
2018	第9回WGに参加（7月） 9名	
2019	第10回WGに参加（4月） 7名	
2020	日本高齢者人権宣言（第1次草案）	第11回 WG コロナパンデミックのため延期
2021	日本高齢者人権宣言（第2次草案）	第11回 WG NGOはオンライン参加
2022	日本高齢者人権宣言（第3次草案） 日本高齢期運動連絡会 臨時総会11/19（宣言決定） 第35回日本高齢者大会in京都 11/24（宣言採択）	第12回 WG NGOはオンライン参加
2023	第13回 WGに参加（4月） 1名	国連・世界人権宣言キャンペーン（2022.12.10～2023.12.10）



The Preamble

All human beings are born to be free and equal in dignity and rights.

Basic human rights (human rights) are the rights without which one can not live as a human. The principle of basic human rights lies in dignity for all humans. Dignity, in its essence, means that all people are equal in value, irreplaceable, and can make decisions for themselves. Dignity can only be guaranteed if human rights are fully guaranteed.

The Constitution of Japan recognizes that all peoples of the world have the right to live in peace, free from fear and want - namely, the right to live in peace - and makes the guarantee of human rights a constituent of the basic principles with the sovereignty of the people and pacifism. Amidst a global crisis such as the covid 19 pandemic and the Russian invasion of Ukraine, no other time has made the value of the Constitution greater and guaranteeing of human rights the most effective and important means to overcome such a crisis.

The article 97 of the Constitution stipulates that human rights are fruits of an age-old struggle of man and that the Constitution and human rights ‘shall be maintained by constant endeavor’ (the article 12 of the Constitution) of the people as their duties.

The Japanese Declaration of Human Rights of Older Persons sets forth the basic principle to create a true long-lived society where older persons and people of all ages shine and live their present and future life with hopes and dreams.


Why then do we need to have the Declaration of Human Rights of Older Persons?

In Africa, it is said that when an old person dies, a library vanishes’. The former Secretary General of the United Nations Kofi Annan said in his speech at the Second World Assembly on Aging, Madrid, 2002, and stressed that its meaning is equally true in any culture, older persons are intermediaries between the past, present and future, their wisdom and experiences form a veritable lifeline in society.

All older persons must be respected as “libraries and veritable lifelines” for society even if they are senile, disabled, sick or bedridden.

In reality, however, human rights of older persons in Japan and around the world are not fully guaranteed. In Japan, using aging society with less children as an excuse, the government demands self-help and mutual help on its people. The fact that the government provides public help is a sheer denial of rights, thereby older persons’ right to life, right to live, right to health, and right to culture are more severely infringed or deprived.

In other parts of the world, particularly in developing countries, cases of infringed human rights of older persons have been confirmed, making us recognize the importance of guaranteeing human rights of



older persons. Response to aging society and guaranteeing human rights of older persons has become the challenges for human kind.

The United Nations has already enacted international conventions to guarantee human rights specific to women, children and people with disabilities. Japan ratified these conventions. We are making efforts to establish an international treaty on human rights of older persons as they have been left out of those conventions.

How specifically should the human rights of each older person be guaranteed?

It is when all the human rights advocated in the Japanese Declaration of Human Rights of Older Persons are totally and fully guaranteed that the human rights of each older person will be guaranteed. Thoroughly guaranteeing human rights of older persons will lead to guaranteeing universal human rights for people of all ages and realization of a prosperous society.

We strongly urge the government of Japan to base its legislation and make policies on the ideas, principles and rules set forth in this Declaration of Human Rights of Older Persons, and exercise its leadership as a front runner among countries that have an aging population in establishing the UN Convention on Human Rights of Older Persons.


We hereby declare that we will uphold the Japanese Declaration of Human Rights of Older Persons as a common principle and goal in our movement of and for older persons, and act in solidarity with people of all ages around the world to guarantee human rights of older persons.

Human rights guaranteed to older persons

Based on the Preamble, this Declaration of the Rights of Older Persons consists of five chapters. **CHAPTER I: The Meaning of Guaranteeing Human Rights** explains what it means to have human rights, **CHAPTER II: Basic Principles** set forth the fundamental principles for guaranteeing the human rights of older persons. **CHAPTER III: Human Rights Guaranteed to Older Persons** prescribes that all types of specific rights to be guaranteed for older persons. **CHAPTER IV: Obligations and Responsibility of the State, Local Governments and Businesses** shows obligations and responsibilities of entities responsible for guaranteeing human rights of older persons, and **CHAPTER V: Constant Endeavor for Realization of Human Rights of Older Persons** as the statement of determination by older persons themselves toward realization and promotion of their human rights.

CHAPTER I: The Meaning of Guaranteeing Human Rights

The following points are particularly important in ensuring that human rights are guaranteed.



1, Human rights shall be the supreme rights that the Constitution guarantees to the people with whom resides sovereign power. (Article 98 of the Constitution)

2, The State and local governments have an obligation and responsibility to ‘guarantee’ human rights. They shall never deny the rights of the people by providing ‘public help’ that remains only as supplemental support or assistance, nor do they demand self-restraint, self-protection, self-help, mutual help on its people.

3, Right of Constitutional review can be exercised against violations and deprivations of human rights to nullify the legislation, administration and judiciary (judgement) as unconstitutional.

4, Taxes must be used to guarantee human rights.

5, Human rights are fruits of the struggle of man and are guaranteed to this and future generations as permanent rights to be held for all time inviolate’. (Article 97 of the Constitution)

CHAPTER II : Basic Principles

The following five principles shall be the basis for guaranteeing all human rights for older persons and for planning and implementing of all systems and measures related to older persons.

Dignity Each person is equal in value and respected as an irreplaceable existence.

Independence Living a life based on autonomous self-determination, free from physical and mental control of others, with adequate services from family, community, state and local authorities.

Participation Being able to engage and influence all aspects of society as a member of society.

Care Adequate guarantees of health care, long-term care, income, culture, and learning necessary to maintain dignity and independence.

Self-fulfilment The ability to develop and pursue one’s full potential throughout one’s life.

CHAPTER III : Human Rights Guaranteed to Older Persons

1 [Prohibition of discrimination based on age, and equitably guaranteeing rights of older persons, such as female older persons, who are more vulnerable to discrimination]

Older persons are guaranteed to have equal rights as those of other ages. Older persons shall not be discriminated against based on their age.

In particular, older persons who are vulnerable to multiple discriminations, such as women, persons with disabilities, people cared for by others, sexual, ethnic and ideological minorities, and those living in poverty, must not be discriminated against and must be guaranteed equal rights. Discrimination in residential areas is unacceptable, either.

2 [The right to life and dignity]

Older persons have rights to life and to live with dignity throughout their lives, as those of other ages.



Even after death, they shall not be treated in a way that violates their dignity.

3 [The right to independence and autonomy]

Recognizing each older person as a unique individual with different personalities and abilities, self-determination of older persons over all aspects of their life shall be guaranteed, without being controlled by others.

Older persons shall be able to live autonomously and independently with the guarantee of necessary food, water, housing, clothing, health, long-term care, and income.

4 [The right to active and full participation in society]

Older persons have the right to participate fully and actively in their society and community. In particular, substantial and effective participation of both older persons and their organizations shall be guaranteed in the processes of planning, implementation and verification of system and policies which directly relate to older persons.

5 [The right to physical freedom and safety, freedom from any kind of violence and abuse]

Older persons shall have the right to live in safety. Any kind of physical, mental or sexual restraint, violence or abuse, and economic exploitation toward older persons must be prohibited.

6 [The right not to be treated in a cruel and inhumane manner]

Older persons have the right not to be treated in a cruel, inhuman, derogatory or degrading manner.

7 [The right to freedom of thought and religion]

Older persons have the right to think freely and to have their own thoughts and opinions, and the right to believe in their own religion.

8 [The right to freedom of expression and opinion, and access to information]

Older persons have the right to freedom to express their opinions and to offer information. They also have the right to access to and be provided with the information they need. In order for older persons to exercise these rights, information and communication devices or systems should be easy for older persons to use to respond their specific needs.

9 [The right to privacy and honor]

Older persons have the right to privacy and honor, which shall not be intruded on or infringed upon. Inappropriate interference by the state or other bodies into their private life, family life, home or any means of communication must not be allowed. Especially, the right to privacy shall be fully protected in hospitals, social welfare facilities and disaster shelters.

10 [The right to an adequate standard of living, the right to social security]

Older persons have the right to an adequate standard of living for themselves and their families, securing food, clothing and shelter. That standard of living must be constantly improved in line with changes in



society.

Older people have the right to receive necessary social security, including pensions, medical care, long-term care, social welfare services and public assistance, in order to maintain their dignity and to lead an autonomous and independent life. The right to social security must be guaranteed in a way that is cost-free, free from discrimination and prejudice, and easily accessible to all. It is not permissible to reduce the level of social security without reasonable cause.

11 [The right to the enjoyment of the highest standard of health]

Older persons have the right to the enjoyment of the highest attainable standard of physical and mental health.

Older persons also have the right to receive medical care, including health promotion, prevention, treatment, rehabilitation and palliative care, in order to maintain and restore their health. Older persons must be guaranteed to exercise fully informed self-determination about their own health and medical care (informed consent).

12 [The right to receiving long-term care and the right of care givers]

Older persons have the right to receive long-term care which they need. The care shall be provided in the place the person wishes to be (home, institution or another home), based on their self-determination, as much as possible. They shall also receive high-quality care that protects their dignity, independence and autonomy, as well as their privacy.

Families who care for an older person have the right to be provided with the support they need. The human rights of each family member of older persons, including home caregivers, must be guaranteed.

The human rights of caregivers, who are non-family members, must be equally guaranteed.

13 [The right to work]

Older persons have the right to rewarding, dignified and decent work and to equal treatment and pay on the same terms with workers of other ages.

14 [The right to Education]

Older persons have the right to education and to develop their potential throughout their lives.

In particular, opportunities for learning in the following areas must be guaranteed.

- Vocational education and training enabling older persons to continue to work even in old age.
- Education on information, science and technology to enable older persons to use new science and technology, and new information and communication technologies (ICTs).
- Education on the right to receive necessary supports including social security, health care and long-term care.
- Education on systems and methods for exercising one's rights.

15 [The right to enjoyment of the benefits of culture and science]

Older persons have the right to enjoy culture and arts, and to contribute to creation and development of culture and arts. They also have the right to enjoy the benefits of scientific and technological progress.



16 [The right to recreation, leisure and sports]

Older persons have the right to enjoy recreation, sports, and leisure, as to improve their health and quality of life. Older persons who need care or have financial difficulties shall have equal access to these opportunities.

17 [The right to housing and a healthy environment]

Older persons have the right to live in housing and environments that are healthy, comfortable and of the adequate standard. Older persons have the right to continue to live in a familiar home and community of their choice for as long as they wish.

Housing, which is a human right, shall be available to everyone with physical and economic conditions that are accessible to all.

18 [The right to transportation, freedom of movement, and accessibility to buildings]

Older persons have the right to transportation and freedom of movement. All roads, transportation, facilities/buildings and services shall be accessible for older persons taking into account the particular needs of older persons.

19 [The right to property]

Older persons have the right to own and use their property, regardless of the amount of said property. Economic exploitation and deprivation against older persons shall not be allowed. In particular, deprivation of property that is necessary for older people to live in dignity is never acceptable.

20 [The right to political participation, administrative participation, judicial participation and social participation]

Older persons and their organizations shall have the right to express their opinions and their views must be respected in all the decision-making processes that concern them at every level (at national and local governments and community level).

Older persons have the right to participate in politics through their political activities, including the right to vote.

Older persons shall be able to participate in all the process of planning, decision-making, implementation and verification of administrative policies.

Older persons shall also have the right to access to and participation in justice including the right to a fair trial.

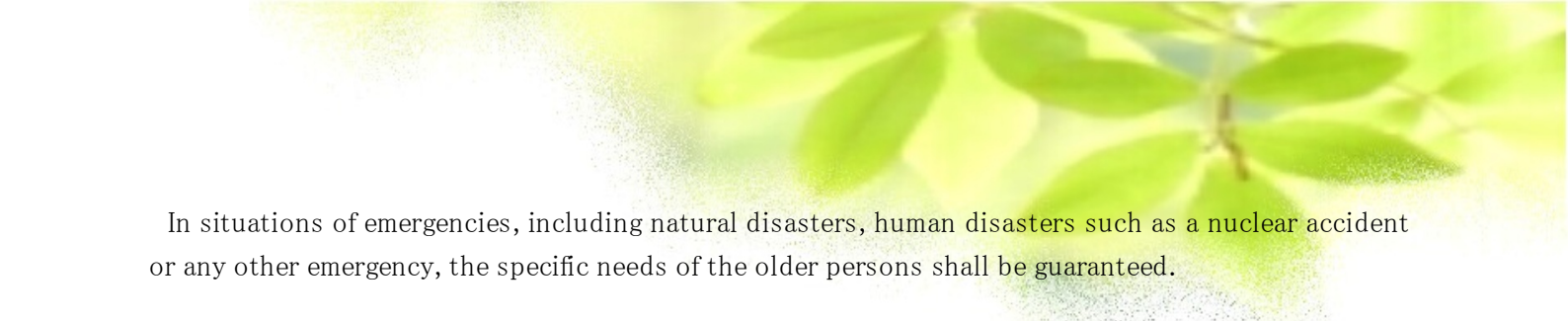
Older persons shall be able to participate in all aspects of social life, including community activities such as neighborhood associations, volunteer activities, sports and cultural activities.

21 [The right to freedom of association and assembly]

Older persons have the right to associate and to freely form their own organizations and associations.

Free activities by older people and older person's organizations, such as assemblies, demonstrations and negotiations with governments and others, shall be respected.

22 [The rights in situations of disasters and emergencies]



In situations of emergencies, including natural disasters, human disasters such as a nuclear accident or any other emergency, the specific needs of the older persons shall be guaranteed.

23 [The right to request a review and access to court]

Older persons have the right to reinstate rights through filing a lawsuit at court and requesting a review at administrative complaint bodies, whenever their rights have been violated. The system for remedying their rights should be simple, affordable and accessible taking into account the specific needs of older persons, so that even those with inadequate judgement capability can easily access them.

CHAPTER IV : Obligations and Responsibility of the State, Local Governments and Businesses

1 The State has the ultimate obligation and responsibility for ensuring the human rights of older persons.

2 The national and local governments shall aim for the realization of this Declaration, as the basis of their policies.

3 Businesses also have a responsibility to act on the basis of this Declaration, eradicate discrimination and guarantee human rights.

4 The financial resources for the guarantees of human rights for older persons shall, in principle, be borne by the state, local governments and businesses. It is unacceptable to impose high costs on older persons that prevent them from living in dignity.

CHAPTER V : Constant Endeavor for Realization of Human Rights of Older Persons

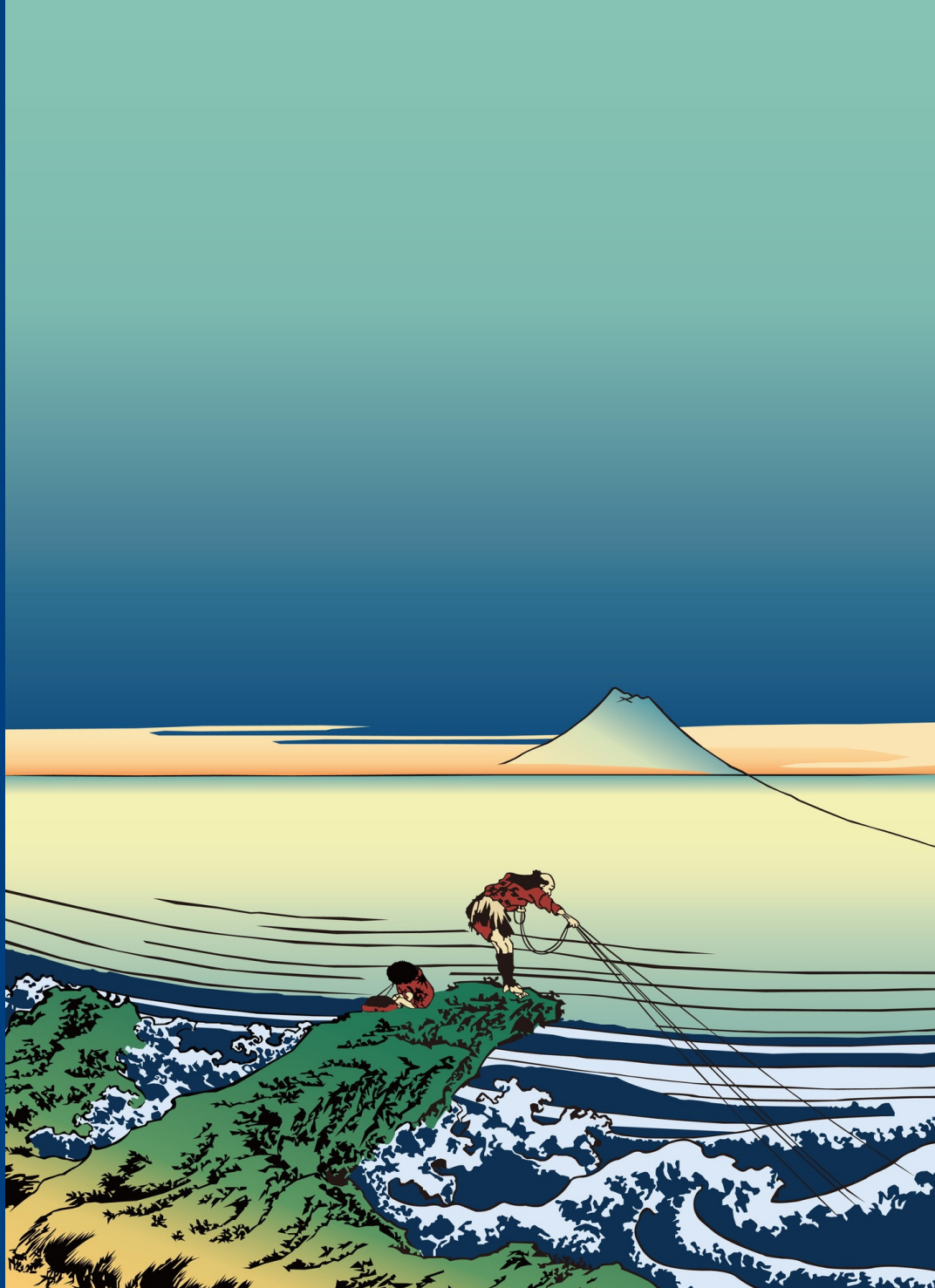
1 Older persons will develop and pursue their fullest potential throughout their lives.

2 Older persons will, keeping in mind that all the rights stipulated in this Declaration are “fruits of the age-old struggle of man to be free” and “shall be maintained by the constant endeavor”, make constant efforts for widely spreading and realization of these rights.

Older persons will develop and expand the contents and standard of human rights further than what they are at present and pass them on to the next generation.

3 Older persons will, in solidarity with persons of all ages, strive to correct the politics and trends that belittle older people and strive to create a peaceful and prosperous long-lived society in which human rights for people of all ages are guaranteed.

4 Older persons will, in solidarity with people in Asian countries and the world, strive to create a peaceful and prosperous international society where the dignity of persons of all ages is guaranteed, with the aim of realizing peace, democracy and guaranteeing human rights.



Katsushika Hokusai (葛飾北斎) 36 Views of Fugaku (富岳36景)

日本高齢者人権宣言 2022年11月採択

2023年3月1日発行

日本高齢期運動連絡会／(一社)日本高齢期運動サポートセンター
〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5 シャンボール中野504
TEL・FAX 03-3384-6654 Mail: nihonkouren@nifty.com

November, 2022

Japan Senior Citizen's Council

Japan Support Centre for Activity and Research for Older Persons

504-5-48-5 Tyuou Nakanoku Tokyoudo

03-3384-6654 mail: nihonkouren@nifty.com

The Japanese Declaration of Human Rights of Older Persons